



ADRC Highlights Vol.156

Asian Disaster Reduction Center Biweekly News

16 February 2007

➤ 第39回 ESCAP/WMO 台風委員会会合へ参加

2006年12月4日から9日にかけて、フィリピン政府主催による第38回 ESCAP/WMO 台風委員会の会合が、同国の首都マニラで開催されました。

期間中は、台風委員会の14のメンバー国の他、アジア防災センター(ADRC)、UN/ISDR、など国連・国際各機関から約100人の参加がありました。今回の会合では、実施中のプログラムの進捗状況を検証し、2007年以降に実施予定の活動や必要な支援を決定することを目的に開かれたものでした。

会合では、台風委員会事務局をフィリピン政府から中国・マカオに移転すること、そして台風委員会の2007年から2011年までの戦略計画を策定することが大きく取り上げられました。委員会は、戦略計画の中に、(1)台風等の災害からの人命の損失を減少させる、(2)台風等の社会・経済的影響を減少させる、(3)台風等災害による好影響を活かす(例えば貯水池運用の指針づくり等)、(4)様々な部門における台風等の災害リスク管理能力を向上させる、(5)台風等の災害に対するコミュニティの回復力を強化する、(6)台風の脅威に対して、正確で、時宜を得た、わかりやすい情報を提供するための能力を向上させる、(7)台風委員会の効果や国際的な連携を促進する、の7項目を主要な目標として盛り込みました。

台風委員会およびその作業部会は、これら目標の達成へ向けて貢献していく一方で、台風委員会戦略計画は人々の生活の質の向上へ向けたロードマップを提供することになっています。

当センターからは、河内研究員が出席、2005年から現在にかけて実施したプロジェクトや、総合的な防災政策(TDRM)について、発表を行いました。また、災害に係る各種情報の共有を目指すGLIDE番号システムについては、その普及の重要性を強調しました。次回の会合は中国・マカオで行われる予定です。この件についてのお問合せは、河内(kochi@adrc.or.jp)までお願いします。

➤ ADRC 客員研究員レポート

□ アルタンチメグ・シャーザン(モンゴル)

モンゴルでは、地球環境の変化、地球温暖化、人間による開発などの影響により、自然災害の発生数・頻度が増加しているなど問題が深刻になっています。

学者や専門機関が行った研究によれば、およそ70%の国土が砂漠化の影響を受け、居住地の水位は、この

60年間に約4メートル低くなり、また200の泉、120の湖がこの10年間に干上がってしまいました。モンゴルにある森林面積は、国土の8.1%を占めるだけですが、過去25年間のうちに、1,600万ヘクタールもの森林が、森林火災・伐採、害虫被害によって失われています。

毎年モンゴルでは、20から30もの気象および水関連の自然ハザード現象が観測されており、およそその3分の1が災害となります。毎年、このような災害による農業セクターへの経済被害は推定で50-70億トゥググ(約430-602万USドル)となっています。同時に、火災、地震、人・生物・植物間での伝染病、齧歯動物害のみならず、産業事故も増加しています。

このような背景により、モンゴル政府は、防災能力の強化を基本目標に設定しました。災害予防法は2003年6月20日に国会で承認され、その後国家市民防衛委員会や消防部、国家備蓄局を合併して国家危機管理庁(NEMA)が2004年1月7日に設立されました。



災害予防法によれば、NEMAは、国家災害予防政策や制定された法律を施行する責務を負っており、また国内で実施される活動の専門機関としての役割も担っています。3,000名以上の常勤職員が、21のアイマック(モンゴルの行政区画)や首都にある災害管理部・課、救援ユニット、サブユニット、備蓄支部、消防部で働いています。

政府行動計画に従い、NEMAは危機管理における国際協力や国際関係を促進しながら、災害に立ち向かうための国家能力を強化しようと取り組んでいます。モンゴルは、1999年からADRCのメンバー国として活動しており、ADRCの活動にも積極的に参加しています。

私は、ADRC客員研究員プログラムに参加する2人目のモンゴル人職員です。このプログラムは、私だけでなく、NEMAにとっても世界の防災優良事例や、防災先進国の理論的・実務的な知識から学ぶ貴重な機会を提供してくれます。ADRCでの滞在は、災害リスク・脆弱性評価を中心に研究に取り組みたいと思います。

日本に到着してまもなくですが、早速、国際津波・地震フォーラムに参加し、多くの貴重な情報を得ることができました。きっとこの6ヶ月の滞りで、さらに多くの防災についての知識や情報を得ることができるとでしょう。

ご意見・ご要望等があれば
右記までご連絡ください。

編集・発行： Asian Disaster Reduction Center (アジア防災センター)

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 ひと未来館5F

E-mail: editor@adrc.or.jp TEL: 078(262)5540 FAX: 078(262)5546

誌代・送料： 無料 / 毎月2回発行(予定)